

令和7年定例会

予算決算常任委員会 政策企画雇用経済観光分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」 に基づく報告について（雇用経済部関係）

第1号様式	予算に関する補助金等に係る資料	1
	1,000万円以上の交付見込	計41件	
第2号様式	交付決定実績調書（7,000万円以上）	17
	令和6年9月～令和7年1月の7,000万円以上の補助金等の交付決定実績	計4件	
第2-1号様式	交付決定実績調書（7,000万円以上、変更分）	19
	令和6年9月～令和7年1月の7,000万円以上の補助金等の変更交付決定実績	計1件	
第2-2号様式	交付決定実績調書（5億円以上）	21
	令和6年9月～令和7年1月の5億円以上の補助金等の交付決定実績	計3件	
第2-3号様式	交付決定実績調書（5億円以上、変更分）	23
	令和6年9月～令和7年1月の5億円以上の補助金等の変更交付決定実績	計1件	

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3 -2-	食品産業の輸 向けHACCP等 対応施設整備 交付金	未定	950,000 (R7.4)	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 国内市場が縮小する中で、県内の食関連産業の活性化のためには、海外を含む、県産品の販路開拓を進める必要がある。海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、事業者の負担軽減が図られるよう、施設整備を支援することは妥当であり、公益性を有する。	県産品振興課	商工費	商工業費	商工費 振興費	食の産業振興 支援事業費
4	石油貯蔵施設立 地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1- 5	111,288 (R7.7)	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより、地域住民の理解を深め、石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設への県民の理解を深めるものである。	新産業振興課	同上	同上	同上	石油貯蔵施設 立地対策事業 費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町東長島769-1	11,960 (R7.4)	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や地域活性化事業等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や住民福祉の向上に資する事業を支援することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解を深めるものである。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
6	同上	熊野市 熊野市井戸町796	10,638 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
7	ものづくり産業競争力強化支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	19,218 (R7.4)	企業訪問等を行い、中小企業の技術面及び経営面の課題について、外部資金活用も含めた解決支援を行う。	(目的・理由) 公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、中小企業の技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナー等を通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組む。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通じた地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	ものづくり産業推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	水素ステーション設置補助金	未定	56,250 (未定)	カーボンニュートラル社会の実現に向けて、脱炭素エネルギーである水素の利用促進及び県内における今後の水素需要拡大のため、水素ステーション設置を支援する。	(目的・理由) 脱炭素エネルギーとして有力視されている水素の県内における普及・利活用を図るため、民間事業者が県内に設置する燃料電池自動車用水素供給設備(水素ステーション)の整備を補助制度により支援する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 水素ステーションの設置により、FCVやFCTトラック等の普及が促進され、水素の県内における普及、利活用につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	次世代産業等振興事業費
9	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	108,176 (R7.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織化の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	同上	同上	同上	中小企業連携組織対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	358,440 (R8.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小・小規模企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
11	同上	同上	13,043 (R8.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	新産業振興費	事業承継支援総合対策事業費
12 51	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (28取扱金融機関)	71,925 (R7.9) (R8.3)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい中小・小規模企業等の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	経営基盤確立事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	112,332 (R8.3)	三重県信用保証協会に経営改善コーディネーター及び取引価格適正化コーディネーターを配置し、経営課題を抱える中小・小規模企業等の経営改善及び取引価格適正化に向けた取組の支援に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県信用保証協会に配置した経営改善コーディネーターと取引価格適正化コーディネーターが、金融機関、商工会・商工会議所などの支援機関と連携し、経営課題を抱える事業者の実情に応じた経営改善と、取引価格適正化に向けた取組を支援する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小・小規模企業等に対して支援を行い、自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
14	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 外 津市栄町1-891 外	1,578,273 (R7.4)	商工会、商工会議所、三重県商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を支援する商工会議所・商工会及び三重県商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であることから、県が支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(中小企業支援センター等事業費補助金)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	184,743 (R7.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中 小企業に対する支援事業 に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を 強化し、経営革新や新事 業の創出・育成等の取組 を促進するために公益財 団法人三重県産業支援 センターが実施する事業 に必要な補助を行い、活 力ある地域経済社会の 構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企 業に対して支援を行い自 律的發展を促すことは、地 域産業の活性化や雇用確 保につながるため、県が支 援を行うことは妥当であり、 公益性を有する。	中小企業・ サービス産 業振興課	商工費	商工業 費	経営指 導育成 費	産業支援セン ター事業費
16 1	起業支援事業費 補助金	未定	14,151 (R7.5)	デジタル技術を活用して地 域課題を解決するために 県内で起業、事業承継又 は第二創業する者に対し て、起業等に要する経費 の一部を支援(企業支援 金の支給)するとともに、 起業等に向けた伴走支援 等を行うために要する経費 を補助する。	(目的・理由) 県外から移住し、デジタ ル技術を活用して地域課 題の解決を目的とした起 業等をする者に対して、 起業等に必要経費の一 部を起業支援金として 補助し、活力ある地域経 済社会の構築に寄与す る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企 業等に対して支援を行い 自律的發展を促すことは、 地域産業の活性化や雇用 確保につながるため、県が 支援を行うことは妥当であ り、公益性を有する。	産業イノ ベーション 推進課	商工費	商工業 費	新産業 振興費	新事業創出支 援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	マザー工場型拠点立地補助金	はごろもフーズ株式会社 静岡県静岡市清水区島崎町151番地	13,000 (R7.6)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 木曾岬プラント 業種:食料品製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	同上	同上	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
18	同上	株式会社よしみね 大阪府大阪市西区京町堀1丁目8番5号	70,000 (R8.2)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 中部事業所 業種:ボイラ製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
19	同上	津田電線株式会社 京都府京都市伏見区横大路鎌ノ本7番地	70,000 (R7.11)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊賀工場 業種:電線、ケーブル製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	マザー工場型拠点立地補助金	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番2号	63,000 (R7.8)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 津事業所 業種:造船業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
21	同上	ZACROS株式会社 東京都文京区小石川1丁目1番1号	150,000 (R7.9)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 三重事業所 業種:医薬・医療用包装材製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	同上	キオクシア株式会社 東京都港区芝浦3丁目1番21号	350,000 (R7.6)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	健栄製薬株式会社 大阪府大阪市中央区伏見町2丁目5番8号	70,000 (R7.12)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 松阪工場 業種:医薬品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
24	成長産業立地補助金	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町26番3号	50,000 (R7.10)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 桑名先進工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
25	同上	中西金属工業株式会社 外1社 大阪府大阪市北区天満橋3丁目3番5号 外	24,800 (R7.7)	成長産業(次世代自動車関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 名張工場 業種:精密金属加工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
26	同上	九鬼産業株式会社 四日市市尾上町11番地	97,000 (R7.10)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 粉体プラント 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	井村屋株式会社 津市高茶屋7丁目1番1号	30,000 (R7.8)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 あのつFACTORY 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	四日市合成株式会社 四日市市宮東町2丁目1番地	52,035 (R7.9)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 六呂見工場 業種:化学製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	成長産業立地補助金	株式会社キンレイ 京都府京都市伏見区南浜町247番地	48,342 (R7.7)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 亀山工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
30	同上	古河電気工業株式会社 東京都千代田区大手町2丁目6番4号	100,000 (R7.12)	成長産業(グリーン・デジタル関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重事業所 業種:非鉄金属製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
31	研究開発施設等立地補助金	株式会社UL Japan 伊勢市朝熊町4383番326	15,853 (R7.5)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 Large Mobility EMC試験所 業種:その他サービス業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより、地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	住友電装株式会社 外1社 四日市市西末広町1番14号 外	82,937 (R7.6)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市製作所、鈴鹿製作所、四日市塩浜開発技術センター 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
33	地域資源活用型産業等立地補助金	村田機械株式会社 京都府京都市南区 吉祥院南落合町3番地	150,000 (R7.6)	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 伊勢事業所 業種:生産用機械器具製造業	(目的・理由) 地域資源活用型産業における設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
34	同上	創和ネクスト株式会社 志摩市阿児町志島 1475番地	58,050 (R7.7)	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 新プラント 業種:生コンクリート製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	外資系企業アジア拠点立地補助金	王子石鹼株式会社 外1社 津市河芸町東千里 600番地 外	150,000 (R7.8)	外資系企業による立地に対して補助する。 津工場 業種:合成洗剤製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	日本アエロジル株式会社 東京都新宿区西新宿 2丁目3番1号	150,000 (R7.7)	外資系企業による立地に対して補助する。 乾式アルミナ製造プラント 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37 -13-	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 (未定)	中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 中小企業者が付加価値の高い商品やサービスを創出するため、県内で設備投資を行う際の費用を支援することにより、県内における新たな投資の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
38	居抜き物件活用促進補助金	同上	50,000 (未定)	新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対して補助する。	(目的・理由) 産業用地が不足するなか、喫緊の需要に対応するため、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対する補助を行い、未利用地の活用を促進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
39	みえインキュベーション施設整備補助金	未定	30,000 (未定)	新たにインキュベーション施設の整備を行う事業者に対して、その施設の整備や改修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域活性化や雇用創出を図るため、スタートアップ企業等の集積に向けたインキュベーション施設の整備に対する補助を行い、県外からのスタートアップやIT関連企業の進出を促進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
40 14 1	日本貿易振興機構三重貿易情報センター分担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1丁目12番32号	15,201 (R7.7)	海外取引の拡大等、県内中小・小規模企業等の海外展開を促進するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援する。	(目的・理由) 日本貿易振興機構(ジェトロ)が県内に設置している三重貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、販路開拓の支援や海外市場動向・制度などの情報収集・提供を行うことで、県内中小・小規模企業等の海外展開を促進する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内中小・小規模企業等の海外展開を促進することは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	同上	同上	同上	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(海外ビジネス展開支援補助金分)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	34,896 (R7.4)	県内中小・小規模企業等が、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外への販路拡大に取り組む場合に、経費の一部を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内中小・小規模企業等の海外展開を促進することは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	海外ビジネス展開支援事業費

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (13)	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行 津市岩田21番27号	88,018	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 資金調達の円滑化	県の中小企業金融対策として、取扱金融機関に利子の補填を行い、金利を引下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
2 (22)	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社よしみね 大阪府大阪市西区京町堀1丁目8番5号	500,000	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 中部事業所 業種:ボイラ製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
3 (25)	同上	津田電線株式会社 京都府京都市伏見区横大路諏ノ本7番地	500,000	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊賀工場 業種:電線、ケーブル製造業	同上	同上	同上	同上	
4 (33)	成長産業立地補助金	株式会社キンレイ 京都府京都市伏見区南浜町247番地	500,000	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 亀山工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,684,073	1,636,813	四日市港管理組合一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外の 方法の可能性	課(室)名	備考
2 (22)	マザー工場型拠 点立地補助金	株式会社よしみね 大阪府大阪市西区 京町堀1丁目8番5 号	500,000	マザー工場化への 取組による工場の 立地に対して補助 する。 中部事業所 業種:ポイラ製造 業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に 対して補助することにより、雇 用の確保及び地域産業の高度 化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内 再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた 企業誘致	本県への企業誘致を 実現するための優遇 措置として補助金以外 の方法での事業実施 は極めて困難である。	企業誘致 推進課	
3 (25)	同上	津田電線株式会社 京都府京都市伏見 区横大路鍛ノ本7 番地	500,000	マザー工場化への 取組による工場の 立地に対して補助 する。 伊賀工場 業種:電線、ケーブ ル製造業	同上	同上	同上	同上	
4 (33)	成長産業立地補 助金	株式会社キンレイ 京都府京都市伏見 区南浜町247番地	500,000	成長産業(食関連 分野)に関する施 設等の立地に対 して補助する。 亀山工場 業種:食料品製造 業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に 対して補助することにより、雇 用の確保及び地域産業の高度 化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,684,073	1,636,813	四日市港管理組合一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	

